

造船 全国的に注目か 個人消費緩やかな増加へ

コメの価格高騰や「トランプ関税」など、2025年も暮らしや経済活動に大きな影響を及ぼす動きがみられた。同年12月には日銀が政策金利の引き上げを決め、「金利のある世界」は定着・拡大が進んでいる。愛媛経済の「今」と「明日」を日銀松山支店の佐々木仁支店長に聞いた。(聞き手・森岡岳夢)

愛媛経済の「今」と「明日」

― 昨年の動向を踏まえた今年の県内経済の見通しは。

トランプ関税、原材料高、人手不足といったマイナス要因があったが、県内経済はよく持ちこたえた。省力化、省人化の設備投資は堅調。企業へのヒアリングでは、昨年と同程度の賃上げが行われるとの感触を得ており、いい流れだ。

ただ、特に零細企業や厳しい競争環境にさらされている企業からは、値上げや賃上げが難しく、原材料高や人手不足を受けて事業継続が難しいとの声も聞く。動向を注視していく。

期待しているのは、国が重点的な投資を表明している造船業だ。建造ドックと人手がともに不足しているといった課題もあるが、全国から注目が集まるだろう。

― 個人消費の動向は。
賃上げが物価上昇に追いつ

日銀松山支店長 佐々木仁氏に聞く



県内経済の展望を語る日銀松山支店の佐々木仁支店長
― 2025年12月25日午後、松山市三番町4丁目

かず、食料品や衣料品などで節約志向がみられる。とはいえ、富裕層に限らず自分が価値を見いだした製品やサービス、ハレの日には支出を惜しまないめりはりのある消費行動が続いている。コメは作況が良かったため価格上昇は見込まれず、消費者物価の上昇は鈍化する予想する。一方で賃上げ傾向は続くと考えているので、個人消費は底堅い状況

から、少しずつ緩やかな増加基調になっていくとみている。

― 日銀の利上げが県内経済にどう影響するか。

日本経済を車の運転に例えると、走行スピードを上げるために(マイナス金利政策で)アクセルを全力で踏み込んでいた状態から、適切な速度にしようと踏み込みを緩めていくのが一連の利上げ。決して

ブレーキをかけているわけではない。金利が上がってはいないものの、現状では資金繰りは楽で、金融機関の貸し出し態度も緩いと判断する県内企業の割合は高く、資金調達環境は緩やかな状況が続いていると考えている。今後出てくるであろう昨年末の利上げの影響もしっかりと見ていく。

― 社会構造や金融経済環境が変化する中、企業に求められる姿勢は。

金利も物価も賃金も上がらない以前の状況とは異なるため、新しい事業環境に適応する戦略が必要だ。同業他社との地域横断的な連携や企業の合併・買収(M&A)、事業承継など、生き残って進化するための取り組みを進め、付加価値や生産性を向上させなければならぬ。松山支店としても、他県の参考になる取り組みを紹介するなどし、企業の経営に貢献したい。